

# 農業は成長産業となりうるか

## <要旨>

日本再生戦略に取り上げられた11の成長戦略の中の一つに「食農再生戦略」が入るなど農業が成長産業の一つとして注目を集めている。そのキーワードとなっているのが、加工や販売・サービスなど2次、3次産業も含めて経営の多角化を図る「6次産業化」である。現状では、6次産業化が目指す複合的な経営をする先はまだ少ないものの、所得向上を実感するなど、既に一定の効果はみられている。ただし、人口減少下のわが国において、農業部門の付加価値拡大が、それを包含する全体の市場規模の拡大に結びつくには、国内だけでなく、海外の需要をいかに取り込むかが鍵になる。

## 1. 農業の6次産業化の狙い

日本再生戦略に取り上げられた11の成長戦略の中の一つに「食農再生戦略」が入るなど今後の成長分野の一つとして「農業」が注目を集めている。そのキーワードとなるのが、「農業の6次産業化」である。6次産業化という言葉自体は、東京大学の今村教授が90年代半ばに提唱したものであるが、民主党が「6次産業化の推進」を農林水産政策大綱に掲げたことで一躍注目されるようになったものである。

6次産業化とは、生産という部分しか担ってこなかった農業を、加工や販売・サービスなど2次、3次産業も含めて、経営の多角化を図り、加工賃や流通マージンなど、今まで2次・3次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって農業・農村を活性化させようというものである。当初は1次+2次+3次といった「足し算」の概念であったが、最近では、1次産業が衰退しては成り立たないこと、また、相乗効果を出す、という2つの意味を込めて、「掛け算」の概念に再提唱されている。なお、6次産業化と似た概念として、「農商工連携」や「農業の1.5次産業化」などがあるが、両者とも、付加価値をつけて高度化するという意味では6次産業化と同じであるが、6次産業化の方が、農業者の経営改善に重きを置いている点、また、業種の範囲がより広いという点に特徴がある。

農業の6次産業化を考える上でもっとも関連が深いのが、食料関連産業である。以下では産業連関表をベースに最終消費からみた飲食費の流れから、市場規模や波及経路をみてみよう(次頁図表1)。なお、この場合農産物のみをみるできないため、国内生産物及び輸入品には、水産物及び林産物(きのこ類)も含む。

まず、9.4兆円の国内生産物<A>と6.5兆円の輸入品(1.2兆円の食用農水産物<B>と5.3兆円の加工品<C>)が、そのままの形<①、③>、あるいは加工段階<②>、流通を経て、付加価値が上乘せされ、最終的に飲食費の消費額は73.6兆円<D>の規模となる。この73.6兆円のうち、国内生産による取り分(帰属額)は、金額では9.4兆円、割合では1割程度にすぎない。しかも、時系列でみ



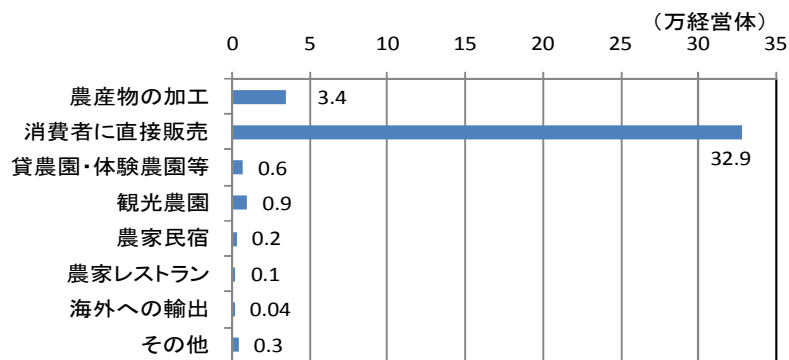
このように最終消費の大きさに比して国内生産の規模が小さく、かつ縮小してきたのは、消費者の食に対する需要の変化に十分に答えてこなかったという面も大きいと思われるが、見方を別にすれば、需要の変化に対応すればそれだけ成長の余地があるということでもある。

## 2. 6次産業化への取り組み状況

では、実際に6次産業化の動きはどの程度広がっているのでしょうか。農林センサスで農業生産関連事業を行っている経営体数をみると、2010年時点で35万経営体、全農業経営体に占める割合は2割程度である。具体的な事業内容としては、取り組みのハードルの比較的低い「消費者に直接販売」が最も多く、33万経営体と6次産業化に取り組む経営体のほぼ9割近くを占めている(図表3)。次いで多いのが、「農産物の加工」で、増加しつつあるものの、3万経営体、割合にして1割未満である。それ以外の取り組みを行う先は極めて少なく、事業経営の多角化といっても、6次産業化が目指すような複合的な経営ができている先はまだまだ少ない。なお、直接販売の方法としては、最近ではインターネットなどの利用もみられるが、最も多いのが、「道の駅」などに設置される産地直売所で、その数は、全国で1.7万ヵ所(2010年)にのぼる。

また、こうした消費者への直接販売や加工を手掛ける先が増える中、出荷先にも変化がみられる。これまでは、出荷先のほとんどが農協であったが、5年前と比べて、農協や卸売市場への出荷が減少する一方で、農協以外の出荷団体や小売業者など出荷先の多様化が進んでいるのがわかる(図表4)。

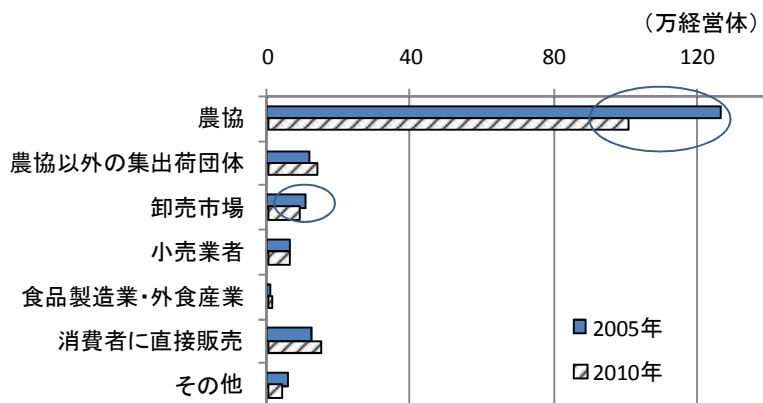
図表3 農業生産関連事業の取り組み内容(2010年)



(注) 複数の事業を行うものは全数カウントしている。

(資料) 農林水産省資料より三井住友信託銀行調査部作成。

図表4 農産物売上1位の出荷先別経営体数

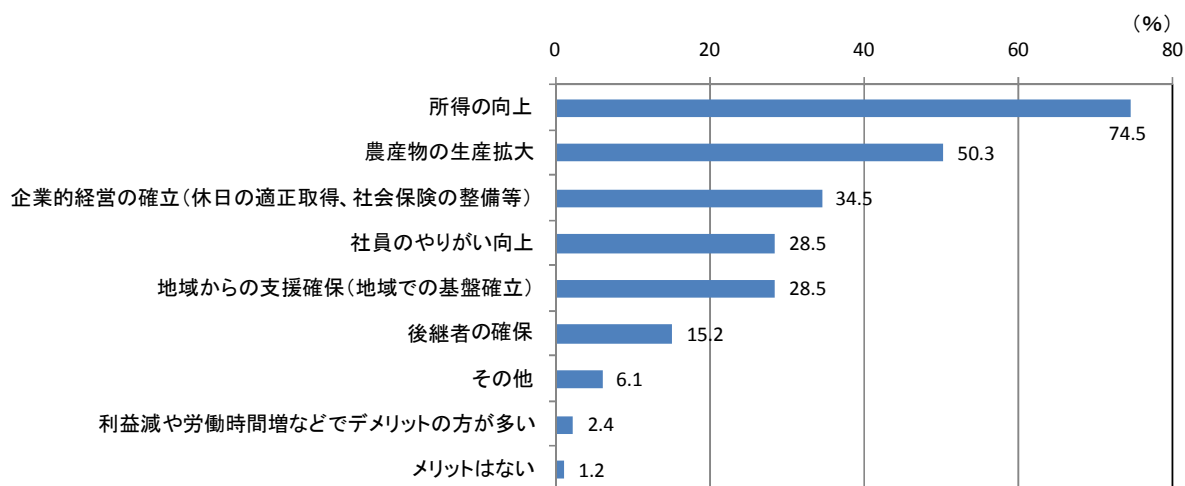


(資料) 農林水産省資料より三井住友信託銀行調査部作成。

ところで、2010年12月には、「6次産業化法」が成立し(2011年3月施行)、この法律に基づく認定事業も2011年7月より開始された。認定事業として認められると、6次産業化に必要な機械や加工施設の導入などに対する補助や融資・出資など、各種優遇策が受けられるというもので、2012年6月末までの1年間で、累計939件の事業認定が行われている。また、規制緩和の影響等もあって、農外一般企業の農業分野への参入も増加している(月報2012年7月号「企業参入が加速する農業分野」参照)。

こうした6次産業化への取り組みが進展するにつれて、実際に経営改善の効果が得られているのかどうかは気になる点である。アンケート調査によれば、6次産業化に取り組んだメリットとして、「所得の向上」を実感している先が7割を超えている。次いで、「農産物の生産拡大」、「企業の経営の確立」をあげる割合が高く、「メリットがない」や「デメリットの方が多い」という回答は極めて少数であるなど、一定の効果もあがっているようである(図表5)。

図表5 6次産業化に取り組んだメリット(3つまで回答可)



(資料)日本政策金融公庫アンケート(23年)より三井住友信託銀行調査部作成。

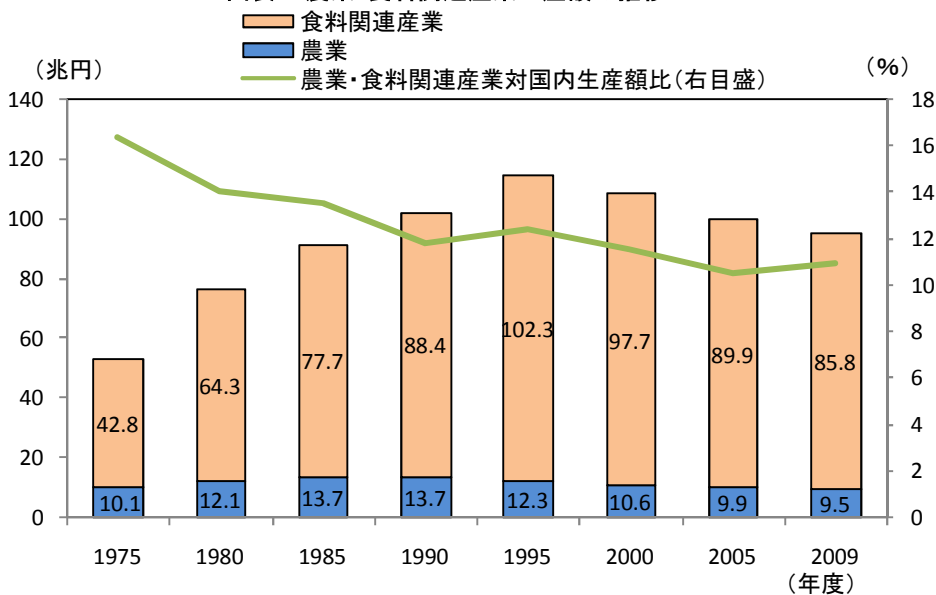
### 3. 成長産業への鍵となる輸出産業化

2011年10月25日に決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づき、2012年度予算では、6次産業の市場規模を、現行の1兆円から、5年後に3兆円、10年後には10兆円に拡大するという目標数値が掲げられた。その実現の際に注意を要するのは、こうした6次産業化による付加価値拡大が、それを包含する食料関連産業、あるいは、サービス産業(例えばグリーンツーリズムや貸農園、農業技術指導など)全体の市場規模の拡大につながるかどうかである。仮に、6次産業化による付加価値拡大が全体の市場規模の拡大に結びつかなければ、先にあげた消費者への直販が進むことで、卸売市場が縮小するといった例にみられるように、すでに存在している2次、3次産業とのパイの取り合いに過ぎないことになるからである。

GDPベースの農業を含む食品関連産業全体の生産額(グロス)は、2009年度で95兆円、国内生産額比11%と、依然として大きなウェイトを占める一大産業である。しかしながら、すでに95年を

ピークに減少傾向にあり、今後も人口減少が進む中、国内需要の減少は避けられない(図表 6)。

図表 6 農業・食料関連産業生産額の推移

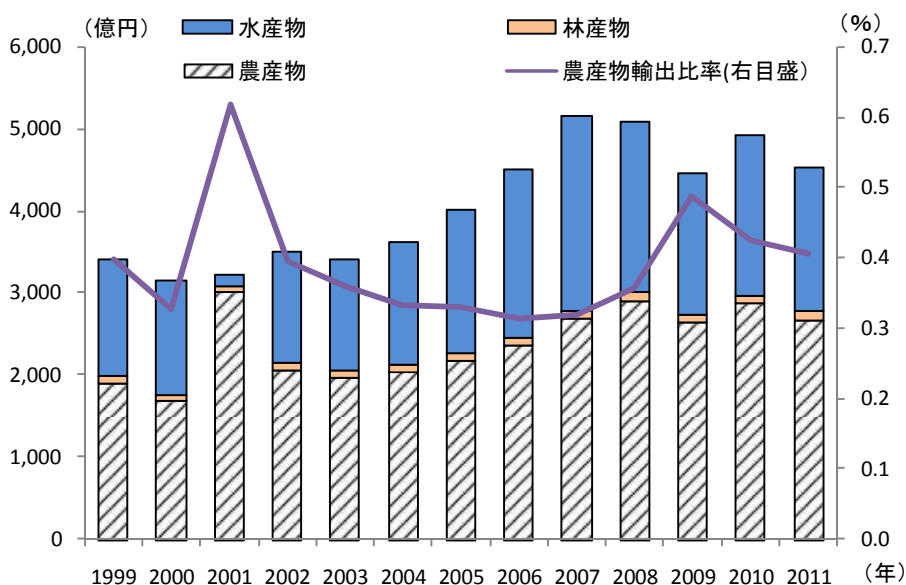


(資料)農林水産省資料より三井住友信託銀行調査部作成。

国内需要が減少する中で、全体の市場規模を拡大するためには、国内だけでなく、海外の需要をいかに取り込むかが鍵になってこよう。海外需要を取り込むためには、輸出という販路を広げるほか、すでに食品製造業にみられるような海外への直接投資、あるいは、外国人を国内に呼び込む(主に観光業)などが考えられる。以下では、農業の輸出産業化の可能性について考えてみたい。

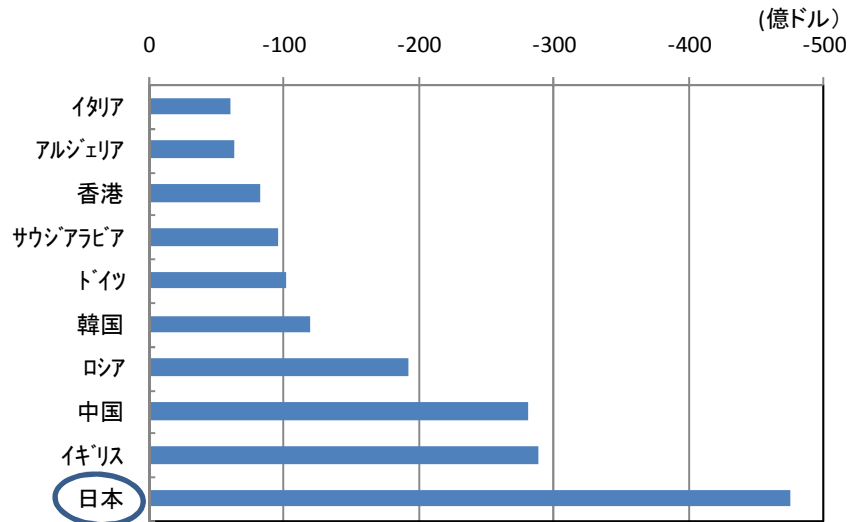
日本の農産物輸出入の現状をみると、農産物の輸出額は徐々にではあるが、増加してきている。ただしその規模は、年間 3,000 億円に満たず、輸出全体に占める割合も 0.4% 前後である(図表 7)。その一方で、世界第 5 位の農産物輸入額を誇るため、輸出から輸入をひいた出超額でみると、世界最大の輸入超過国となっている(次頁図表 8)。

図表 7 農林水産物輸出額の推移



(資料)農林水産省資料より三井住友信託銀行調査部作成。

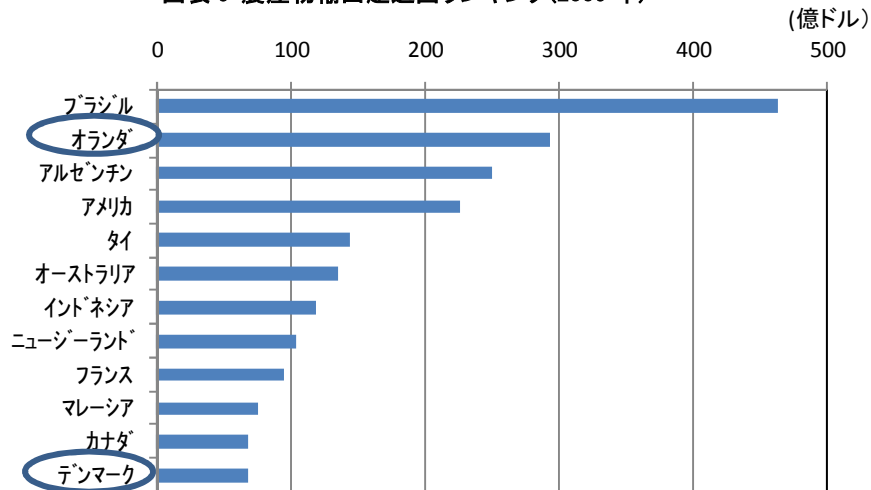
図表 8 農産物輸入超過国ランキング(2009年)



(資料)FAOSTAT より三井住友信託銀行調査部作成。

農産物輸出大国という、アメリカをはじめ、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランドなど、広大な国土を持ち、大量かつ低コストでの生産が可能な国々が思い浮かぶ。資源や食料を輸入に頼る日本が、農産物輸出国を目指すといっても荒唐無稽なことのように思える。しかしながら、農産物の輸出超過国をみると、上位に位置する国の中には、オランダやデンマークなど日本よりも農地面積が小さい国があり(図表 9)、こうした国の事例から農業を輸出産業化する上でのヒントが得られよう。

図表 9 農産物輸出超過国ランキング(2009年)



(資料)FAOSTAT より三井住友信託銀行調査部作成。

例えばオランダは、世界第2位の農産物輸出超過国となっているが、その特徴は、農地利用そのものよりはむしろ、花きなどのハウス栽培や植物工場プラントなど施設型農業に特化し、IT技術など駆使した生産管理、流通効率化を進めたことで輸出競争力を得ている。その一方、穀物自給率は、16%(2007年)と日本の28%より低い。

また、デンマークは、世界12位の農産物輸出超過国であるが、農地面積は日本の半分程度である。しかしながら、1経営体当たりの平均農地面積は64.6ha(2010年)と、平坦で農業に適した農

地が多いという利点はあるものの、日本の1経営体当たりの平均農地面積2.27ha(北海道は22.0ha、2011年)と比べても、格段に大規模で高い生産性を有した農業が行われている。また、食品製造業との融合性も高く、畜産加工品に優位性を持っている。なお、スイスについては、純輸出でみれば輸入超過となつてはいるものの、景観の維持に農業が密接に関係しており、農業と観光産業が融合しているといえる(図表10)。

図表10 日本とオランダ、デンマーク、スイスとの比較

	日本	オランダ	デンマーク	スイス
人口	1億2745万人	1662万人	555万人	783万人
国土面積	3780万ha	415万ha	431万ha	413万ha
うち農用地	461万ha	192万ha	263万ha	153万ha
うち耕地	429万ha	106万ha	56万ha	41万ha
農林水産業対名目GDP比	1.4%	1.8%	1.0%	1.1%
輸出に占める農産物輸出額	0.5%	14.9%	17.4%	4.0%
主要輸出農産物	たばこ ソース混合調味料 アルコール飲料 播種用の種 清涼飲料水	観葉植物等 たばこ 調整食料品 チーズ 牛肉	豚肉 チーズ 調整食料品 毛皮 ベーコン・ハム	清涼飲料水 コーヒー 調整食料品 チョコレート たばこ
他産業との融合		農業+情報化	農業+食品企業	農業+観光

(資料)農林水産省資料より三井住友信託銀行調査部作成。

翻って、わが国では、すでに土地を利用しない施設型農業では、比較的生産性は高く、オランダ型の農業に近づくことは十分に可能と思われる。また、土地利用型農業についても、企業の参入促進や土地の集約化などの規模の拡大を進めることで、競争力を高めることは可能だろう。さらに農地や農村を維持することが、日本の里山といった景観維持(観光資源)にもつながる。

農業生産という狭い視野にとどまらず、様々な産業分野との融合(特に世界に先駆けて、超高齢化社会を迎えるわが国では、医療・介護産業との融合が有望か)することによって、日本の農業が輸出産業化する可能性は大いにあるといえるのではないだろうか。

(経済調査チーム 貞清 栄子 : Sadakiyo\_Eiko@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。